



講義：講師



桃山学院大学
社会学部社会福祉学科教授
松端 克文氏

よりよい暮らしをつくる 福祉共育(教育)の実践

県内の福祉教育は長年、「学校や子どもたちを中心に取り組む福祉教育」に重点が置かれてきたためか、福祉教育イコール学校、子どもたちの取組みというイメージが根強く残っています。現在、社会的孤立や生活困窮などの複合化した地域課題が広がる中、学校に限らず、住民自らが地域の生活課題解決に気づき取組む基盤づくりとして、福祉教育の役割が改めて期待されています。

ボランティア・市民活動センター主催の本セミナー(平成26年3月6日、エスポワールいわて大ホール)には県内の福祉関係者約100人が参加。講義と事例報告を通して福祉教育の具体的な展開に向けた手法を学びました。

サロンでつながりづくり

福祉教育は単なる社会福祉の知識や技術の伝授ではなく、学び合いの過程を通じて地域に存在する様々な福祉課題に気づき、その解決に向けて実践的行動を志向する教育活動です。福祉教育は様々な福祉問題について住民がお互いに学び合うことが基本です。

実践事例として大阪府岬町の「つながりづくり」の活動を紹介します。大阪の最南端にある岬町は人口1万8千人弱。町内のほぼ全ての自治会ごとに住民が気軽に集える「ふれあい・いきいきサロン」が60か所あり、ほかに複数の自治会単位で中規模の「コミュニティカフェ」、さらに小学校校区単位の「広域型」コミュニティカフェ、あ

住民参加による 地域での実践事例報告

住民の協力を得た配食事業

報告者 八幡平市社会福祉協議会

事務局長 川又登志子氏

月1回住民ボランティア・中学生が高齢者宅にお弁当を届ける「ふれあい弁当」を実施。現在は地域で育む福祉教育モデル事業の中で、配食以外の事業とも連携しながら、地域課題への対応とともに住民の「自分たちの地域」に対する愛着形成にもつながる取組を行っています。その経緯と地域・住民へ生じている効果等を紹介しました。

ご近所福祉スタッフを配置

報告者 奥州市社会福祉協議会

地域福祉課主事 岩淵達也氏

平成23年から50世帯に1人の割合で地域課題の早期発見、安心して暮らせる地域づくりのために「ご近所福祉スタッフ」を配置しています。地域の推薦で社協から委嘱されたスタッフが、住民の困りごとや課題等を早期発見し、対応につながる仕組みです。

事業化までの経緯と実践の取組で蓄積された効果・課題を紹介しました。



るいはテーマ型のサロンなど大小82か所のサロンがあります。中規模型と広域型サロンのほかに、子どもや障がいのある住民を含めて、誰もが集える「共生型サロン」です。サロンでは知的障がい者が施設でつくったパンを販売したり、精神障がいのある住民やひきこもり状態にある方がウェイターをなどで活躍したり、コミュニティの中で生活していく力を磨いています。社協職員は就労支援も視野に入れ、サロン活動全体の調整役を担っています。

こうした取り組みを通じてできた1つが「キューピーグループ」です。「まち探検」の際に訪問した町内の高齢者施設へ定期的に訪問するボランティア活動を続けています。2009年から学校の正式なクラブ活動となり、現在も下級生へと活動が継続されています。

「地域福祉」って何ですか

「地域福祉」は、単に地域の中で福祉課題を抱える住民の課題解決を図るだけではなく、「開発性」「公共性」「改革性」をそなえています。

地域福祉には2つの側面があります。「くらしをまもる機能」は、地域の中で、生活課題・福祉ニーズを抱える住民の支援をするという機能です。その例は民生児童委員活動やボランティア活動などです。生活を支援し、生活を支え、人との向き合いを大切にすることがポイントです。

もう1つの「つながりをつくる機能」は、様々な住民が暮らす地域を、住民が主体的に関われるように支援し、より暮らしやすい地域に変えていく機能です。

「くらしをまもる」「つながりをつくる」「つながる地域をつくる」ことは、人を大切にする社会をつくることに変えていくことです。地域支援の重要な要素である福祉教育は、まさに学び合いの過程を通じて、地域に存在する様々な福祉問題に気づき、その解決に向けての実践的な行動を志向する教育活動なのです。

福祉教育の展開プロセス例としては、①住民が集い学び合えるような機会を設け、住民参加で演出する。②そうした参加を通じて福祉の問題や課題への住民自身の「気づき」を促す。③お互いに「共感」し合えるような体験を大切にすること。④住民から問題や課題をなんとかしなければという「やる気」を引き出す。⑤いろいろな解決策を検討する。⑥やる気をもった活動につなげていけるように支援する。⑦活動をひろげる。⑧一定の段階で活動を振り返り、次の活動へと展開していく、ことがあげられます。

福祉教育の切り口は、地域の中にたくさんあります。自分のできることに、関心があることに少しずつ参加してもらった環境をつくること、そして誰か一人が負担するのではなく、皆で分担することによって活動を継続していくことが大切です。

福祉経営 支援部 より

現在、社会福祉法人に対しては、政府の各種会議で様々な議論、指摘が相次いでおり、対応がきわめて重要な課題となっていることはすでにご承知のことと思います。地域貢献の在り方や経営の透明性の確保等についての提言もなされたところです。各法人におかれましては、対応をお願いしたいと思います。

財務諸表の公表が義務化 対応が求められる 経営の透明性の確保

平成25年6月14日に閣議決定された「規制改革実施計画」において、平成25年度以降の財務諸表のインターネット上で公表が義務化するこ

とが決定されました。経営の透明性の確保については、「第3回社会福祉法人在り方等に関する検討委員会」においても議論が行われました。

今後は各法人においても早急な取り組みが求められます。

議事録・資料の詳細は（厚生労働省ホームページで公開。
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r985200000almx.html#shingi59469>）をご覧ください。

全国経営協の会員法人は「会員法人情報公開ページ」も活用できますので、ご利用ください。

「登録方法」

全国経営協のホームページ（<http://www.keieikyogr.jp/>）にアクセスし、トップページ右上にある

「会員法人情報公開ページ」のバナーから登録ください。

中長期経営計画策定について これまで143法人が 計画を策定

社会福祉施設を経営する社会福祉法人を会員とする社会福祉法人経営者協議会では、平成19年度より、理念、基本方針、中長期経営計画の策定に継続的に取り組んでおり、これまで143法人（平成25年11月1日現在）が策定済みとなっております。

経営計画とは、法人があるべき姿（ビジョン・将来構想）を設定し、そこに到達するための道筋を示したものです。各法人の理念の具現化のために必要だと考えられ、一般の内留保等財務に関する指摘についての説明責任を果たす観点からも、収支計算書を含めた中長期計画が求められます。来年度も継続的に取り組んでいく予定です。

社会福祉法人の公益性 発揮についてのアンケート調査結果 （平成25年度）

項目	法人数	割合
取り組んでいる	188	73.7%
取り組んでいない	36	14.1%
無回答	31	12.2%
合計	255	100.0%

74法人の社会福祉法人が 取組みを実施 （アンケート調査より）

先に社会福祉法人経営者協議会が行った「平成25年度社会福祉法人に関するアンケート調査」で、「社会福祉法人の公益性発揮について、現在の貴法人の取り組みの状況について」の調査を行ったところ、次の結果となりました。

具体的に記述いただいた内容の主な回答は次のとおりでした。（高齢者施設のみ）
■介護保険対象外サロンの実施
■地域で開催される講座・教室などへの職員の派遣
■施設の開放
■利用料の負担軽減など

社会福祉経営サポート事業のご案内

社会福祉事業の円滑な運営を支援するために、社会福祉経営サポート事業（事業運営上の財務や経営、会計などに関する専門家を経営指導員として配置し、各種の相談を受け付け、助言指導を行う）や研修などを行っていますので、ご相談ください。
〈経営相談のメール送付アドレス〉
keiei@iwate-shakyo.or.jp

平成25年度 潜在保育士再就職支援研修会カリキュラム

■ 2月27日

【講義1】最新の保育事情～子育て支援を中心に～ ●講師：盛岡大学短期大学部教授 大塚健樹氏

【講義2・演習】保育実技指導①～音楽遊び～ ●講師：盛岡大学短期大学部教授 菊池由美子氏

【講義3・演習】保育実技指導②～教材との出会い～ ●講師：盛岡大学短期大学部教授 松里雪子氏

■ 2月28日

【講義4】安全管理 ●講師：盛岡大学短期大学部助教 石川正子氏

【講義5】事例研究① 保育園・幼稚園の「気になる」子どもの理解と支援 ●講師：盛岡大学短期大学部教授 嶋野重行氏

【講義6】事例研究② 気になる子どもの保護者支援～ペアレント・トレーニング～ ●講師：盛岡大学短期大学部助教 黒澤彩花氏

25年度 「潜在保育士再就職支援研修会」開催 保育の現場で使える 実技も学ぶ

岩手県社会福祉協議会（保育士・保育所支援センター）では、保育士の有資格者で、現在就労していない方々を対象に、2月27日～28日に盛岡市のアイーナで平成25年度潜在保育士再就職支援研修会を開催し、12名が参加しました。研修は講義だけでなく、現場で即使える実技についても学びました。参加者からは「中身の濃い内容で参考になった」「久しぶりの実技（手遊びや制作）も参考になった」などの感想が寄せられました。



ありがとうございます

株式会社ツルハホールディングス・株式会社クラシエホールディングスより

2月20日に株式会社ツルハホールディングス・株式会社クラシエホールディングスは当会を通じて、岩手県内の5か所の福祉施設に5台の車いすと7か所の市町村社会福祉協議会に介護杖100本を寄贈しました。

2社は、平成20年より当会を通じて、岩手県内の福祉施設及び市町村社会福祉協議会へ69台の車いすの寄贈を行っています。



あいおいニッセイ同和損害保険株式会社より

2月20日にあいおいニッセイ



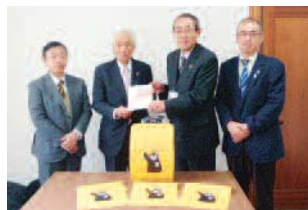
同和損害保険株式会社より当会あてに車両を寄贈いただきました。

同社では、賛同する社員が積立てをし、社会貢献活動を行っています。

熊本市共同募金委員会より

2月20日に熊本市共同募金委員会（江藤正行会長）の運営委員である緒方孝雄熊本市社会福祉協議会会長らが岩手県共同募金会を訪れ、くまモンランドセルカバーを寄贈いただきました。

同委員会では、被災地支援として制作し、宮城・福島県にも寄贈されました。



岩手県遊技業協同組合より

2月26日に岩手県遊技業協



同組合（秋山照明理事長）は、当会を通じて岩手県障害者作業所連絡協議会に200,000円を寄付しました。



オフィスボラン松村穂子様より

2月21日に松村穂子さんが岩手県共同募金会を訪れ、赤い羽根3.11いわて沿岸地域応援募金へ募金をいただきました。



岩手銀行労働組合より

2月24日に岩手銀行労働組合の半澤昌克執行委員長、鈴木拓也書記長が当会を訪れ、書き損じはがき約400枚を当会あてに寄贈いただきました。

同組合は、2003年度から使用済み切手、プリペイドカード、書き損じはがきなどを寄贈

しており、書き損じはがきの寄贈は今回で11回目となります。

今回寄贈いただいたはがきは、「いわて車いすフレンズ」活動の費用の一部（国内輸送費）として役立てる予定です。



皆さまのご支援 ありがとうございます

昨年、一昨年に引き続き、トヨタ自動車と会員会社で組織される団体「協進会」（信元久隆会長／事務局愛知県）より、会員から募った物品（不要携帯電話や書き損じはがき、切手、図書カード、テレホンカード、ベルマーク等）による被災地支援活動への寄付をいただいています。

このうちベルマークについては、被災を受けた沿岸の小中学校5か所へ寄贈。その他の物品について集計作業・換金を行った結果、総額4,567,571円となりました。この寄付金は、本会の東日本大震災の被災地支援事業のため活用させていただく予定です。

アフラックから医療保険が **新登場!!**

新ポイント①

入院

日帰り入院から保障。
5日未満の入院の場合、
一律5日分を
お支払いします!※1

※1 一定期間内に再入院した場合の入院給付金のお支払いについてはパンフレット（契約概要）をご確認ください。
※2 通院ありプランの場合

新ポイント②

通院

入院前の通院も、
退院後の通院も、
保障します!※2



女性専用の医療保険なら
さらに保障がプラス!

子宮筋腫・乳がんなど
女性特有の病気の
入院もサポート!

NEW

ちゃんと応える
医療保険

EVER

契約年齢:0歳~満85歳まで

★NEW★

ちゃんと応える
医療保険

Lady's EVER

契約年齢:0歳~満85歳まで

◎商品の詳細はパンフレット（契約概要）をご覧ください。

（引受保険会社）

「生きる」を創る。
Aflac (アメリカンファミリー生命保険会社)
盛岡支店
〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通2-9-1
マリオス13F
Tel.019-654-4722 Fax.019-652-2260

■募集代理店（アフラックは代理店制度を採用しております）

ナカイ株式会社

岩手本店 〒023-0818 奥州市水沢区東町4 水沢商工会館2F ☎0120-258-571 FAX 0197-23-6135
盛岡支店 〒020-0025 盛岡市大沢川原3-8-40 パレスこずかた橋1F ☎0120-523-261 FAX 019-652-3275

AF店登録-2013-0075-1402511 8月9日